

# インターネット証券会社の動向

大和田 智美 ● 株式会社ストック・リサーチ 取締役

## ネット専業大手5社の口座数は伸びが鈍化 手数料引き下げや注文方法の充実などで顧客増を狙う

### ■ 2006年に3社のネット専業証券が登場

ネット証券をインターネットで「現物株」の取引ができる証券会社とした場合、その数は2007年5月1日現在で48社、2006年5月～2007年4月までの1年で6社増となった。6社の内訳は、ネット専業証券が3社（ジョインベスト証券、GMOインターネット証券、岡三オンライン証券）、商品先物・外国為替保証金取引・証券デリバティブ（先物・オプション取引）専門の証券会社が3社（三菱商事フューチャーズ証券、スターアセット証券、ひまわり証券）である。このうちひまわり証券は、2004年に株式のネット取引から撤退し電話取引のみとしたが、再度サービスを開始することとなった。また、ライブドア証券は2007年2月にかざか証券へ社名を変更した。

### ■ 口座数の伸びは鈍化、売買代金は減少

ネット専業証券大手5社の2007年3月末現在の口座数は、SBIイー・トレード証券140万、マネックス75万、楽天証券67.5万、松井証券66.8万、カブドットコム56万の合計406万口座で、2006年3月比で20%増となった。最も伸び率が高かったのは松井で、30%近く増加し楽天との差を縮めた。

口座数は前年より増えたものの、増加数は70万口座、伸び率は20%であった。2005年3月から2006年3月は170万口座増、伸び率100%であったため、増加数・率とも伸びは大幅に鈍化したことになる。

売買代金で見ると、まず個人の株取引におけるシェアはネット専業5社で約7割と、前期の6割に比べシェアを伸ばしている。シェアが最も高いのはイー・トレードで31%、続いて楽天が14%、松井が10%、マネックスが7%、カブドットコム6%となっている。前期と比較すると、イー・トレードが6ポイントほどシェアを拡大、他4社はほぼ変わらずという状況だ。

売買代金において特筆すべきは、5社の合計が前年度より減少したことである。ネット証券登場後、売買代金は順調に増加しており、一昨年から昨年にかけは2倍以上の拡大を見せた。しかし、昨年から今年にかけては3%の減少となった。売買代金の増減は相場の影響を大きく受ける。個

人投資家の株取引そのものの売買代金も12%も減少している。この減少率からすれば専業5社は健闘したとも言えるが、前年までの勢いがなくなってきたと見ることもできる。

新規参入のネット専業証券として注目されるジョインベストとGMOインターネットの口座数は、2007年3月時点で、それぞれ12万9千口座、2万2千口座となった。ジョインベストは開業時の目標口座数50万口座にはおよばなかったが、楽天やマネックスの1年間の増加数とほぼ同程度は獲得できたことになる。

### ■ ネット証券のサービス動向

2006年度のサービス動向としてまず挙げられるのは、手数料水準が下がったことだろう。新規参入のGMOインターネットやジョインベストがネット専業証券の中では最低水準の手数を打ち出したことから、SBIイー・トレードや楽天などがそれに続く形で値下げを行った。特に信用取引手数料が大幅に下がり、それまで約定代金50万円の手数は最も安い証券会社で400～500円程度だったものが、100～200円にまで下がった。さらに、株式だけでなく、先物やオプション、FX（外国為替保証金取引）といったデリバティブ商品の手数を引き下げるところも多く、これらは上級投資家の取り込みを狙ったものと思われる。

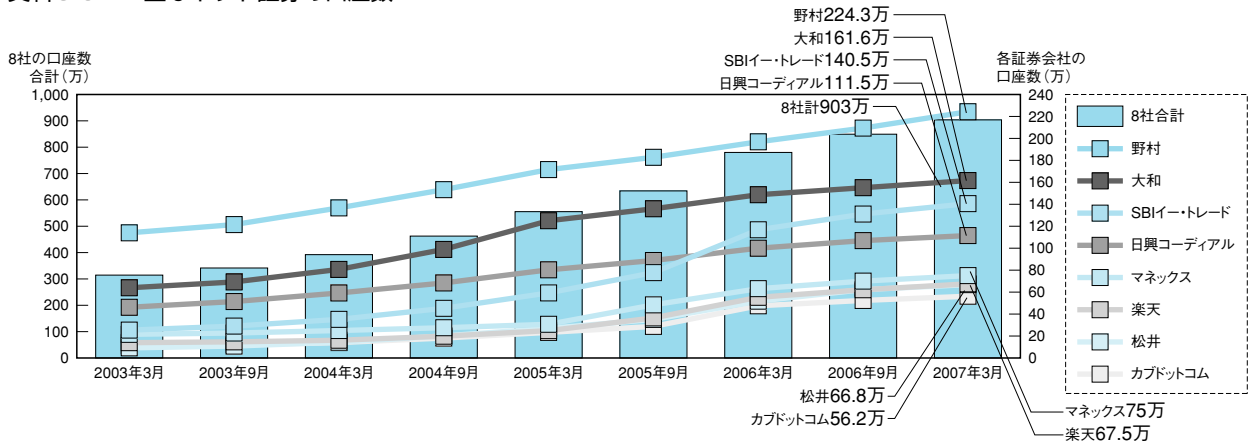
商品面でもその傾向はある。大阪証券取引所が日経225miniの取引を開始したことから、ジョインベストを除くすべてのネット専業証券で取り扱われるようになった。日経225miniとは、日経平均先物取引の10分の1のレバレッジでできる先物取引のことであり、5万円～10万円程度の小額で取引できる。とはいえハイリスクであることに変わりはなく、上級者向けの商品である。

さらに、注文方法においても上級投資家に向けたものが充実してきた。これまでカブドットコム証券やマネックス証券、楽天証券など限られた証券会社でしかできなかった逆指値注文という注文方法が10社以上で可能になった。ネット専業大手5社ではすべて対応、野村証券や中小証券の一部などでもできるようになっている。

投資情報サービスにおいても、これまでと違った動きが出てきた。

## ネット専業大手5社の口座数は引き続き増加するも伸び率は鈍化

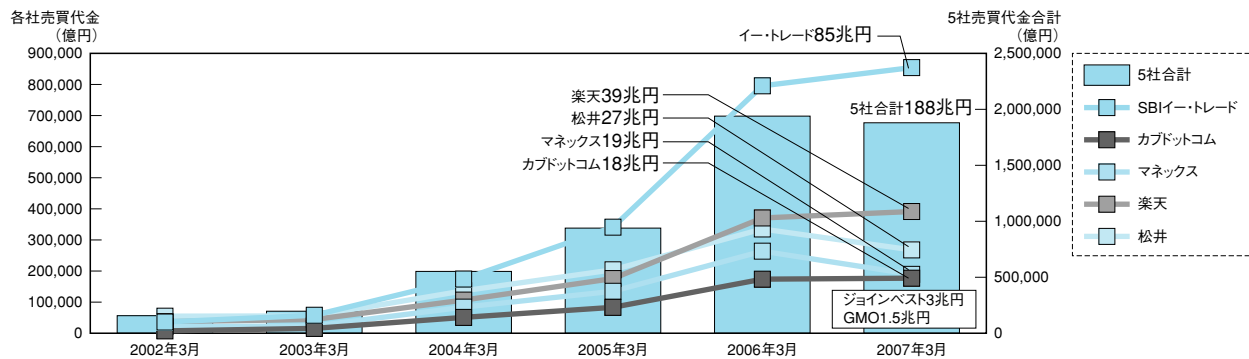
資料5-6-1 主なネット証券の口座数



2007年3月末現在、ネット専業証券大手5社の口座数は406万、店舗型大手3社のネット取引口座数は497万、合計約903万口座となった。昨年の780万から123万口座の増加。伸び率はネット専業5社の平均が20%であるのに対し、店舗型大手3社は10%。伸び率が最も高いのは松井で30%。続いて楽天22%、SBIイー・トレード20%。2006年5月に新規参入したジョインベスト証券は12.9万口座、GMOインターネット証券は2.2万口座。開業時ジョインベストは50万、GMOインターネットは10万口座の獲得を目標としていたが及ばなかった。

## ネット専業大手5社の売買代金は減少2社、増加3社

資料5-6-2 ネット専業証券大手5社の売買代金



ネット専業大手5社の2007年度の売買代金は約188兆円と前年度から6兆円(3.1%)減少。ただし、個別に見ると減少したのは、マネックスと松井の2社でSBIイー・トレードが7.4%、楽天は5.6%、カブドットコムは1.8%増加している。マネックスと松井の減少率がそれぞれ28%、20%と大きいため、全体の減少へとつながった。新規参入証券の売買代金はジョインベストが3兆円、GMOインターネットは1.5兆円。GMOは口座数ではジョインベストの6分の1程度だが、売買代金は2分の1であることからすると、ジョインベストよりも売買頻度の高い顧客の割合がかなり高いか、あるいは口座の利用率が高いものと思われる。

ネット証券では、株価やチャート、市況・銘柄ニュース、アナリストレポートなどが無料で、自動更新株価やチャート分析など多機能の投資情報ツールが有料で提供されている。しかし、この有料ツールと同様の機能をもつツールが無料で提供されるようになってきた。すでに松井が2005年から無料提供を開始していたが、2007年に入り、ジョインベスト、マネックス、オリックスも採用し始めた。他社にない情報を

無料で提供すると、情報だけ利用され別の証券会社で取引されてしまうこともあるが、この無料ツールは取引や口座管理機能も装備されており、情報と取引の連動性が高い点に特徴がある。したがって、証券会社にとってこのツールの提供は、単なる情報の拡充による口座数獲得というより、「取引をしてくれる顧客=手数料を支払う顧客」の増加を狙う側面が大きいと思われる。



## [インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ [iwp-info@impress.co.jp](mailto:iwp-info@impress.co.jp)